

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(教育関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>1. 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成</b></p> <p>(1)教職員の定数改善 ◇ 35人学級の中学高校への拡充、教職員定数の一層の拡充及び加配定数の維持</p> <p>◇ 高校にかかる加配定数の拡充、基礎定数の算定基準の充実・改善</p>	<p>◆<b>予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>○義務教育費国庫負担金 [全]1兆5,627億円の内数 ・教職員定数の改善(前年度比増+123億円)、定年引上げに伴う特例定員([全]1兆5,216億円の内数)(+93億円)</p> <p>小学校高学年における教科担任制の強化 +1,900人 小学校における35人学級の推進 +3,171人 教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人 様々な教育課題への対応 +150人</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・35人学級が、小学校では令和7年度までに実施されることになっているが、中学校・高等学校への拡充・必要な措置、高等学校における加配定数の拡充、基礎定数の算定基準の充実・改善については実現していない。</p>	△
<p>(2)給特法の抜本的な見直しと処遇改善 ◇ 教員の給与制度の抜本的な見直しを含めた処遇改善の検討と財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>・教員の給与制度の抜本的見直しを含めた処遇改善及び財源措置の内容は示されていない。</p>	×
<p>(3)人権教育の推進 ◇ 人権教育に関する施策への財源措置の拡充</p>	<p>◆<b>予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>○人権教育開発事業 [全]0.31億円 ([全]0.31億円)</p>	△
<p>(4)学校給食、食育の充実 ◇ 給食施設整備への財源措置、栄養教諭の配置、給食費無償化助成制度への財政措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>○公立学校施設の整備 [全]683億円の内数 ([全]687億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充については、実現していない。 ・給食費の無償化等助成制度に対する財政措置については、実現していない。 ・給食施設整備の対象に調理場に隣接しない配膳室は含まれていない。</p>	△
<p>(5)学校保健の充実 ◇ 養護教諭の配置基準の見直し、加配の継続・拡充</p>	<p>◆<b>予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b> [全]1兆5,627億円の内数</p> <p>○義務教育費国庫負担金 数 チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 +100人の内数 ([全]1兆5,216億円の内数) (主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員の配置改善) +50人の内数</p> <p>○学校保健推進体制支援事業 地方公共団体が学校に経験豊富な退職養護教諭・栄養教諭等を派遣し、児童生徒等に対するきめ細かな支援の充実を図る事業(繁忙期や研修等の体制強化のための派遣) [全]1.04億円 ([全]0.44億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・養護教諭の配置基準、とりわけ児童生徒数に伴う複数配置の基準見直しについては、実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(6) 学校図書館・公立図書館の充実 ◇ 図書資料購入等の財政支援の充実、司書教諭の定数措置、専門人材の配置拡充</p>	<p>◆<u>予算措置の状況</u> &lt;文部科学省&gt; ○読書活動総合推進事業 [全]0.45億円 ([全]0.45億円)</p> <hr/> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u> ・交付税措置の拡充については、十分な財政措置の実現に至っていない。 ・司書教諭の定数措置及び専門人材の配置拡充は実現していない。 ・新聞の配備について、地方交付税から国庫補助への切り替えは実現していない。</p>	△
<p>(7) 視覚障がい者等の読書環境にかかる整備 ◇ 読書活動の整備推進にかかる財政措置、一般書籍と電子書籍の同時出版にかかる体制整備、読書に関するサービスの対象拡大</p>	<p>◆<u>予算措置の状況</u> &lt;文部科学省&gt; ○生涯を通じた障害者の学びの推進 ・図書館における障害者利用の促進 [全]0.11億円 ([全]0.12億円)</p> <hr/> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u> ・アクセシブルな書籍等の充実及び読書支援機器等の整備において十分な財源措置の実現に至っていない。 ・一般書籍と電子書籍の同時出版にかかる体制整備、読書に関するサービスの対象範囲の拡大など制度の充実については、実現していない。</p>	△
<p>(8) 文化等に関する教育の推進 ◇ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」にかかる整備活用事業及び公有化事業に対する補助措置の充実、総合的な世界遺産特別法の制定  ◇ 文化財の継承、活用のための各種補助制度及び財源措置の充実</p>	<p>◆<u>予算措置の状況</u> &lt;文部科学省&gt; 継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化 ・文化財修理・整備・活用、防災対策等 ・多様な文化遺産の公開活用の促進等 [全]445億円 ([全]447億円) R5年度補正 [全]201億円</p> <hr/> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u> 補助率の引上げ及び対象範囲の拡大など、制度の充実については、実現していない。</p>	△
<p>(9) 医療的ケア児支援の充実 ◇ 教育支援体制整備事業費補助金の補助率引き上げ等</p>	<p>◆<u>予算措置の状況</u> &lt;文部科学省&gt; ○教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業) 医療的ケア看護職員配置事業 [全]40億円/4,550人 ([全]33億円/3,740人)</p> <hr/> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u> ・補助率の拡充は実現していない。</p>	×
<p>(10) 私学助成を受ける幼稚園教職員にかかる処遇改善 ◇ 人材確保に向けた助成制度の拡充</p>	<p>◆<u>予算措置の状況</u> &lt;文部科学省&gt; ○私立高等学校等経常費助成費補助 一般補助 [全]15億円 ([全]12億円)</p> <hr/> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u> ・人材確保の取組みに対する補助の拡充は一定実現したものの、負担割合の改善は実現していない。</p>	△
<p>(11) 特別支援教育費補助金の充実 ◇ 私立高等学校経常費補助金(幼稚園等特別支援教育経費)の拡充</p>	<p>◆<u>予算措置の状況</u> &lt;文部科学省&gt; ○私立高等学校等経常費助成費補助 特別補助(幼稚園等特別支援教育経費) [全]75億円 ([全]71億円)</p> <hr/> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u> ・補助対象の拡大については実現した。(1人以上)</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>2. グローバルに活躍する人材の育成 (英語教育の充実)</b></p> <p>◇ 小学校における専科指導のための加配教員の専門性に関する要件の緩和や免許制度の改善措置</p> <p>◇ 外部検定受験に対する予算措置をはじめ、英語教育の推進にかかる施策に必要な財源措置</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>○小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 [全]3億円 ([全]3億円)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・免許制度の改善については、実現していない。</p>	△
<p><b>3. 多様なニーズへの対応と社会的包摂 (1) 特別支援学校における教育環境の整備</b></p> <p>◇ 特別支援学校狭隘化解消のための「集中取り組み期間」の延長、設置基準適合のための財政支援</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>○公立学校施設の整備 [全]683億円の内数 ・物価変動の反映等による補助単価の増額改定 ([全]687億円の内数)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・令和4年1月以降、文部科学省へ国庫補助制度の拡充について提案。</p>	△
<p><b>(2) 支援を必要とする幼児児童生徒の教育環境の充実</b></p> <p>◇ 介助職員等の雇用のための財源措置、特別支援学級編成基準の改善、交流および共同学習の指導充実のための財源措置、通級指導教室の基礎定数化</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b></p> <p>○医療的ケア看護職員の配置 [全]40.4億円 ([全]33.2億円)</p> <p>○学校における医療的ケア実施体制充実事業 [全]0.32億円 ([全]0.37億円)</p> <p>○発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 [全]0.5億円 ([全]0.69億円)</p> <p>○難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業 [全]0.19億円 ([全]0.19億円)</p> <p>○切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 [全]1.5億円 ([全]1.8億円)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・特別支援学級編成基準の改善については、実現していない。</p>	△
<p>◇ 看護師等の専門職種、特別支援教育コーディネーターの定数措置</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・看護師等の専門職種、特別支援教育コーディネーターの定数措置については、実現していない。</p> <p>・医療的ケアが必要な児童生徒等の状況は様々であり、それに対応した看護師配置にあたっては、客観的な指標が設定されることが望ましいと考えるが、学校における看護師配置の基準は示されていない。</p>	×
<p>◇ 医ケア通学支援事業へのさらなる財源措置</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・登下校中車両に同乗する看護職員師の配置に要する費用については、切れ目ない支援体制整備充実事業により財政措置がされており、R6年度予算(案)では配置数が3,740人から4,550人に拡充されたが、補助率は1/3から引き上げられていない。</p>	△
<p>◇ 通学バスにかかる適切な財源措置</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・通学用スクールバスについては地方交付税により財源措置されているが、運行実態に見合う適切な財源措置は、実現していない。</p>	×
<p>◇ 高等学校で学ぶ障がいのある生徒の教育環境にかかる適切な財源措置、高等学校等における特別支援学級にかかる法的整備及び必要な財源措置</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・高等学校で学ぶ障がいのある生徒のための施設設備の改修や人的配置などの財源措置については、実現していない。</p> <p>・高等学校等における特別支援学級設置に必要な学校教育法施行規則などの法的整備や財源措置については、実現していない。</p>	×
<p>◇ 高等学校における通級指導及び自校通級実施校に対する財源措置</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・高等学校における通級指導の定数措置について、学科や地域バランスを踏まえた自校通級実施校の設置に必要な定数確保は実現していない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(3)日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒支援施策の充実 ◇ 日本語指導加配教員等の増員配置に必要な財源措置</p>	<p>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt; ○外国人児童生徒等への教育の充実 [全]11.5億円 ([全]11.96億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・日本語指導が必要な児童生徒に対して、加配教員を基礎定数化して配置するための必要な財源措置は行われているものの、日本語指導の必要な児童生徒が増加しており、巡回指導等も含めてきめ細かな支援を行うためには、十分とは言い難い。</p>	△
<p>(4)チームとしての学校指導体制支援の推進 ◇ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の定数措置等</p> <p>◇ SNS等を活用した相談体制の構築にかかる財政措置の維持・拡充</p> <p>◇ スクールロイヤーの継続的な活用のために必要な財政措置</p> <p>◇ 「補習等のための指導員等派遣事業」の本年度の追加配当と次年度の十分な予算確保</p> <p>◇ 中学校夜間学級として独自の位置受けが可能となる関連法令等の整備</p>	<p>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt; ○スクールカウンセラーの配置充実 ○スクールソーシャルワーカーの配置充実 ○不登校児童生徒に対する支援の推進 ○SNS等を活用した相談体制の整備推進</p> <p>○部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備 ・中学校における部活動指導員の配置支援事業</p> <p>○補習等のための指導員等派遣事業 ・教員業務支援員の全小・中学校への配置 12,950人→28,100人 ・【新規】副校長・教頭マネジメント支援員の配置 1,000人 [全]121億円 ([全]91億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・スクールカウンセラー等の定数措置や補助率の引き上げなどについては、実現していない。 ・スクールカウンセラー等活用事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業において、特別支援学校が配置目標にあげられていない。 ・スクールロイヤーの継続的な活用のための財源措置が実現していない。 ・「補習等のための指導員等派遣事業」における次年度の十分な予算が確保されていない。 ・中学校夜間学級として独自の位置づけが可能となる関連法令等の整備については、実現していない。 ・高等学校の部活動指導員補助事業の創設については実現していない。 ・中学校の部活動指導員については、必要なすべての中学校及び部活動への配置には至っていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>4. 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化 (ICT環境の整備等)</b>  ◇ ICT環境整備や家庭等での学習の際の通信費への財源措置、ICT支援員等への財政措置</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b>  ○令和6年度当初予算  ・1人1台端末の着実な更新 [全]148億円  ・GIGAスクール運営支援センター整備事業 [全]5億円  ([全]10億円)  ・ネットワークアセスメント実施促進事業 [全]10億円  ・GIGAスクールにおける学びの充実 [全]3億円  ([全]3億円)  ・次世代の校務デジタル化推進実証事業 [全]3億円  ([全]0.8億円)  ・学習者用デジタル教科書の導入 [全]17億円  ([全]18億円)  ・次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進 [全]1億円  ([全]1億円)  ・低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費の支援  高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) [全]147億円  ([全]148億円)  ・私立高等学校等経常費助成費補助(教育改革推進特別経費  (ICT教育環境の整備推進)) [全]17億円の内数  ([全]19億円の内数)  ・私立学校施設・設備の整備の推進 [全]21億円  ([全]14億円)  ○令和5年度補正予算  ・GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ [全]2,661億円  ・GIGAスクール運営支援センター整備事業 [全]35億円  ・ネットワークアセスメント実施促進事業 [全]23億円  ・GIGAスクール構想の加速化事業 [全]2億円  ・次世代の校務デジタル化推進実証事業 [全]2億円  ・高等学校DX加速化推進事業 [全]100億円</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・私立学校におけるICT支援員等の配置支援については一定予算措置されたものの、コンピュータ等のICT環境整備や家庭等での学習の際の通信費への財源措置は不十分である。</p>	<p>△</p>
<p><b>5. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保 (1)就学援助制度の充実</b>  ◇ 就学援助制度の拡充及び制度の対象拡大</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b> [全]5億円  ([全]5億円)  ○要保護児童生徒援助費補助</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒を制度の対象とする制度拡充については実現していない。</p>	<p>△</p>
<p>(2)就学支援金制度等の見直し◇  対象範囲の拡大、制度改正による事務負担の軽減等</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b> [全]4,063億円  ([全]4,104億円)  ○私立高等学校授業料の実質無償化等  (高等学校等就学支援金)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・修業年限を超過した者に対する支援、高等学校専攻科への支援の全額国庫負担については、実現していない。</p>	<p>×</p>
<p>(3)高校生等奨学給付金制度の見直し  ◇ 指定都市への財源移譲に伴う所要要件の判定基準の見直し</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b> [全]147.4億円  ([全]147.6億円)  ○高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・指定都市への税源移譲に伴う所要要件の判定基準の見直しについては、実現していない。</p>	<p>×</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>(4) 奨学施策の充実</b>  ◇ 「高等教育の修学支援新制度」の対象の拡充、採用方法の改善等</p> <p>◇ 第一種(無利子)奨学金貸付枠の一層の拡大等の制度の充実</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b>  ○無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の確実な実施  ・事業費 無利子奨学金  有利子奨学金  ・貸与人員 無利子奨学金  有利子奨学金  ※別途、教育未来創造会議第一次提言等に盛り込まれた学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大や、ライフイベントに応じた柔軟な返還・納付(出世払い)の仕組みの創設等に向けた奨学金業務システムの改修を実施。</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・第一種奨学金に適用されている所得連動返還型奨学金制度の第二種奨学金への適用拡大については、実現していない。</p>	<p>※  ([全]2,957億円)  [全]5,862億円  ([全]5,949億円)  ※  66.7万人  ※無利子奨学金:事項要求  無利子奨学金事業について、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないように、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施。</p> <p>△</p>
<p><b>(5) 高等教育の修学支援新制度(高等教育無償化)の推進</b>  ◇ 制度運用の改善等</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b>  ○高等教育の修学支援新制度  ・授業料等減免制度</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・令和6年度より、支援対象が拡大され多子世帯や理工農系の学生等の中間層についても制度の対象となるため、事務負担のさらなる増加が予想されるが、制度運用に係る改善案は示されていない。  ・生徒の申請手続きの簡素化及び国からの負担金の交付時期の早期化については、示されていない。</p>	<p>[全]6,412億円の内数  ([全]6,314億円の内数)</p> <p>×</p>
<p><b>(6) 生活困窮家庭を中心とした学習支援施策の充実</b>  ◇ 就学援助率の高い学校への加配教員や支援人材の配置・充実等</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b>  ○義務教育費国庫負担金  ・学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応(+150人)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・「貧困等に起因する学力課題の解消」加配5人増を要望したが1人増にとどまり、必要な配置数確保は実現していない。</p>	<p>[全]1兆5,627億円  ([全]1兆5,216億円)</p> <p>△</p>
<p><b>(7) 原油価格・物価高騰による私立学校園への支援拡充</b>  ◇ 補助単価の引き上げ等</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省・こども家庭庁&gt;</b>  ○私立高等学校等経常費助成費補助  ○子育てのための施設等利用給付</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・補助単価について、例年を上回る引き上げは実現していない。</p>	<p>[全]852億円  ([全]851億円)</p> <p>[全]1兆9,853億円の内数  ([全]1兆9,028億円の内数)</p> <p>△</p>
<p><b>6. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全の確保</b>  <b>(1) 児童生徒の生命・安全に関わる事業の拡充</b>  ◇ アスベスト対策工事にかかる補助要件の緩和等及び技術的観点からの支援</p> <p>◇ 学校施設の老朽化対策への財源措置</p> <p>◇ 空調設備等の施設整備への財源措置及び補助要件の緩和等</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;文部科学省&gt;</b>  ○公立学校施設の整備</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・アスベスト対策工事にかかる小中学校、特別支援学校に対する補助要件の緩和、高等学校に対する財政支援措置の拡充については、実現していない。  ・廃校や余剰教室等を改修して、学びの多様化学校や夜間中学校として活用する場合の補助メニューが創設された。</p>	<p>[全]683億円の内数  ([全]687億円の内数)</p> <p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2)学校及び通学路等における安全管理体制の充実</p> <p>◇ 学校や通学路等における安全確保対策に必要な財源措置、学校安全体制の整備にかかる補助金の確実な予算確保</p> <p>電動キックボード等の安全教室実施にかかる予算措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;文部科学省&gt;</p> <p>○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</p> <p style="text-align: right;">[全]3.3億円 ([全]3.4億円)</p> <hr/> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・特別支援学校への警備員等の配置並びに防犯関連機器及び設備の設置に関する財源措置については、実現していない。</p>	×
<p>(3)私立学校の校舎耐震化</p> <p>◇ 私立学校にかかる耐震改築工事の補助期間の延長及び補助率の引き上げ</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;文部科学省&gt;</p> <p>○令和6年度当初予算</p> <p>・私立学校施設の耐震化等の促進</p> <p style="text-align: right;">[全]40億円 ([全]40億円)</p> <p>○令和5年度補正予算</p> <p>・私立学校施設の耐震化等の促進</p> <p style="text-align: right;">[全]45億円</p> <hr/> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・補助率の引き上げは実現していない。</p> <p>・令和7年度まで補助制度を継続できるよう、文部科学省から財務省に要求する予定。</p>	△
<p>7. 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革</p> <p>(1)県費負担教職員にかかる権限の市町村への移譲</p> <p>◇ 市町村への教職員人事権移譲と給与負担の一致に向けた検討</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定及び学級編成基準の決定等にかかる中核市等への権限移譲については、引き続き国において検討中である。</p>	△
<p>(2)高齢期の職員の処遇</p> <p>◇ 定年年齢の段階的引き上げに伴う処遇改善及び財政措置</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・定年年齢の引上げに伴う再任用校長や職員の処遇については、国において検討中である。</p>	×